

# 一般質問通告書

佐野市議会議長 様

受付	番号	15
	令和	5年 8月24日
	午前・午後	2時55分

議会名	令和 5 年 第 3 回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 6 番 早 川 貴 光		
答弁を求める者 (選択してください)	市長 ・ 副市長 ・ 教育長 ・ 担当部局長		
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)	あり ( 資料提示 ・ 資料配付 ・ モニター使用 ) なし		
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)		
1. 少子化対策の取組について  (1) 「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業について	<p>① モデル事業で得られた成果について伺います。</p> <p>② 調査研究事業の課題について伺います。</p> <p>③ 出生に関する指標の考察では、第2子合計特殊出生率が比較自治体平均と比べて高くなっていますが、その理由について伺います。</p> <p>④ 課題を踏まえた対応策として新規事業を立案していますが、その内容について伺います。</p> <p>⑤ 少子化対策地域評価ツール「ワークブック」内で検討されていた事業内容や令和5年度には実施されなかった新規事業の立案について今後はどのように扱うのか伺います。</p>		

<p>(2) 少子化対策に対するデジタル技術の活用について</p> <p>2. 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に対する当局の考え方について</p> <p>3. SNS による災害発災時における情報発信について</p>	<p>⑥ 今回の調査手法を活かして今後さらなる調査検証を行うのか当局の考えを伺います。</p> <p>① 地域における少子化対策を推進するうえで課題に対応する有効な手段として“デジタル技術の活用”が考えられています。2022年度に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局において地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言をとりまとめています。当局の見解を伺います。</p> <p>① 今年、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、いわゆる LGBT 理解増進法が成立、施行されました。これにより佐野市が取り組む内容について伺います。</p> <p>② 「すべての国民が安心して生活する事ができることとなるよう、留意する」という文言に関して当局の見解を伺います。</p> <p>③ 学校教育現場での今後の取組について伺います。</p> <p>④ 災害弔慰金の対象者をパートナーシップ宣誓制度の利用者にも拡大すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>① 佐野市では災害時にメールや Twitter を活用し、情報発信を非常に有効に発信してきました。経営者が変わり、X に名前を変え運用方法も極端に変更されています。今後の発信方法の見直しを行うか当局の見解を伺います。</p>
--	---